

① 制度の概要

高知県内の製造業分野（食品・生物・医薬品・ソフトウェア除く）における製品・技術開発を支援し、県内企業の製品・技術開発の量的拡大と質的向上を図るための補助金です。

特に、独自性の高い製品開発に挑戦しようとする企業の裾野を広げることが目的とされており、構想から試作開発、製品化まで幅広い段階の取組が対象となります。

② 支援内容

□ 開発チャレンジ事業

ものづくり分野の製品・技術開発を目的とした課題と方法が明確な取組。

最大100万円

補助率: 1/2以内

□ 製品開発事業（一般枠・イノベーション推進枠）

ものづくり分野における付加価値の高い製品・技術開発を支援。

最大2,000万円

補助率: 1/2以内

③ 対象となる経費

【開発チャレンジ事業・製品開発事業 共通】

- 機械装置費、原材料費、外注加工費。
- 委託費、その他事務費（例：旅費・通信運搬費）。

【製品開発事業（一般枠・イノベーション推進枠）のみ】

- 研究開発に必要な直接人件費（製品開発に直接関わる費用）。
- イノベーション推進枠は中堅企業も対象。

④ 対象者

- 県内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等。
- 製品開発事業（イノベーション推進枠）は、中堅企業も対象。
- 製造業分野（食品、医薬品、ソフトウェア製造事業を除く）であること。

△ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑤ 採択率向上のポイント

- 開発事業の内容について、技術的相談や磨き上げは必須。
- 高知県産業振興センターなど専門機関の事前相談が推奨されます。
- 開発チャレンジ事業は低額のため、まずここで実績を積むのが有効。
- 製品開発事業は「付加価値の高さ」を明確に示しましょう。
- 技術の独自性、市場性、県経済への貢献度を具体的に示す。

⑥ 戰略的分析

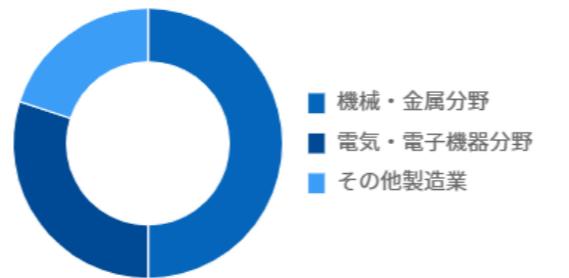
【製品化への段階的アプローチ】

- 開発チャレンジ事業は、製品化前の調査・試作に最適。
- 課題や方法を明確にし、次ステップへの足掛かりとする。
- 開発チャレンジでの成果を、製品開発事業へ繋げる計画が有効。
- 市場のニーズや将来性を具体的に盛り込むことが重要。

【人件費の活用戦略】

- 製品開発事業では直接人件費が対象となる点が最大の魅力。
- 外部委託ではなく、社内の技術者活用を主軸とする計画が良い。
- 補助率1/2を最大限活かすため、高付加価値な開発に集中する。
- 開発に専念する体制や人員配置を具体的に示すと評価されやすい。

⑦ 想定される研究開発分野



過去採択案件の取組分野比率（2024年度版）

機械・金属分野の開発が最も多く、地域産業の強化に寄与している。

⑧ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
機械・金属加工	高精度な部品加工技術の新規開発や効率化。
電気・電子機器	IoT機器・センサー等の小型化・省電力化開発。
新素材・化学	耐熱性・軽量性に優れた新素材の研究開発。
伝統工芸・地場産業	伝統技術を応用した新製品のプロトタイプ開発。

⑨ 専門家活用のススメ

- 高知県産業振興センター：技術的相談や申請書の磨き上げは必須。
- 行政書士：複雑な申請手続きや公募要項の読み込みを代行。
- 中小企業診断士：事業計画の策定や採択後の実行支援を依頼。

⑩ 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/04作成】

提出書類	チェックポイント
申請書一式	<ul style="list-style-type: none">技術の独自性と製品化の実現可能性を強調。市場規模や販売計画などの事業性も具体的に。補助金でなければ実施できない理由を明確化。
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">開発期間や体制、各工程のスケジュールが具体的であるか。経費の内訳と積算根拠を詳細に記載する。人件費を計上する場合、業務日誌等で明確に記録する。
決算書類	<ul style="list-style-type: none">財務状況から事業の継続性と資金調達能力を判断。直近2~3期分の書類提出が求められることが多い。納税証明書なども事前に準備しておきましょう。
見積書	<ul style="list-style-type: none">機械装置費や外注加工費は相見積もりが必要。全ての経費は、発注先や金額が明確であること。購入・委託の妥当性を審査で問われます。

⑪ 申請スケジュール

事前準備期間

- 高知県産業振興センター等での技術相談と申請書類の磨き上げ。
- 必要書類（見積書、決算書等）を早めに収集。

公募期間

2025年5月30日（金）17:00まで（初回締切）

- 開発チャレンジ事業は7月、10月、12月にも締切あり。
- 製品開発事業は8月、11月、2026年1月にも締切あり。

審査期間

各締切後、約1~2ヶ月程度（予定）

採択結果通知

- 各締切後、審査期間を経て通知
- 採択が決定しても、別途交付申請が必要。

交付決定

- 交付決定日以降に事業開始
- 事業完了・実績報告は別途定められた期日までに必須

⑫ 問い合わせ

制度詳細	詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。 https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025040300154/
お問い合わせ	高知県商工労働部 工業振興課 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号 ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。